

令和元年度 事務事業評価(平成30年度実施事業事後評価)シート / 令和2年度 実施計画調書 (新規 拡充 縮小 休止・廃止 現状維持)

1 事務事業の基本情報										整理番号									
事務事業名	障がい児教育経費			補助区分	<input type="checkbox"/> 国補 <input type="checkbox"/> 県補 <input checked="" type="checkbox"/> 市単	終期	<input type="checkbox"/> 決まっている (年度まで) <input checked="" type="checkbox"/> 決まっていない	予算科目	区分	一般会計	款	10	項	01	目	03	事業	06	
担当部	教育委員会	担当課	指導課	担当係	係														
位置付けられている計画等	<input type="checkbox"/> じょうそう未来創生プラン前期基本計画 <input type="checkbox"/> 市長マニフェスト「常総創生への道しるべ」 <input type="checkbox"/> 常総市復興計画 <input type="checkbox"/> 市民等からの要望 <input type="checkbox"/> 常総市まち・ひと・しごと創生総合戦略 <input checked="" type="checkbox"/> その他の計画 (名称: 常総市学校教育概要)				根拠法令及び市条例等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の定める法律 (名称: 障害のある子供の就学先決定の仕組みに関する学校教育法施行令の改正(H25年9月1日)) <input type="checkbox"/> 国・県からの通達等 (名称:) <input type="checkbox"/> 市の条令・要綱・規則等 (名称:)													

2 事務事業の目的														
当該事業を実施することで、①「望ましい状態」とはどのような状態か? → ②一方で、「現状や課題」はどうか? → ③そのためには何をすべきか? という過程で考えていただいても結構です。														
現状課題	「共生社会」の形成に向けて、障害のある子供の自立と社会参加を目指した「インクルーシブ教育」のためのシステム構築が必要とされている。そのためには、障がいのある幼児・児童・生徒の実態に応じた教育的措置と支援の方法を検討し適宜見直ししていく必要がある。教育的措置の判定のために、年3回の教育支援委員会を実施している。また、児童・生徒の実態把握のための発達検査等が必要な児童・生徒に対して適宜実施することが可能となるよう、発達検査器具(検査用紙を含む)の準備・整備が必要である。検査対象児童・生徒の実態が多様化しているため、知能指数を図る田中ピネーVだけではなく、処理能力や言語・社会能力等から多角的に判断できるWISC-IV(現行最新版)の準備が必要である。				誰・何を対象に	市内の幼児教育施設及び小中学校に通う障がい児				望ましい状態	市内の幼児教育施設及び小中学校に通う障がい児の発見や実態把握のための発達検査が適宜実施され、定期的に教育措置について適切な判定がなされることで、該当幼児・児童・生徒に適した学びの場が提供される。			
どのような方法・手順で	教育支援委員会の開催 検査器具の整備と検査用紙の準備													

3 事務事業の主たる成果指標										
数値目標(定量)の設定が困難な場合は、文言目標(定性)でも結構です。なお、指標名・目標値とも設定が困難な事業は空欄でも結構ですが、この場合、設定できない理由を分かりやすく・具体的に記入してください。										
指標名	学校からの発達検査実施の要望への対応率	単位	%	目標値	100	目標年次	2020	年度	指標及び目標値設定の考え方(又は指標・目標値を設定できない場合の理由)	当該幼児・児童・生徒の障がいの実態を適切に把握し、適切な教育的措置を行う。

4 事務事業の実績 ㉠												
当該事業の予算を使って、『どのような業務をどの程度実施したか。』を記入してください。なお、業務が12個以上ある場合、代表的なものを最大12個記入してください。												
年度	平成28年度				平成29年度				平成30年度			
	業務名	活動量	目標値に対する実績値	%	業務名	活動量	目標値に対する実績値	%	業務名	活動量	目標値に対する実績値	%
事務事業を構成する主な業務	① 教育支援委員会委員報酬(市職員・教員以外)	4名	不明	%	① 教育支援委員会委員報酬(市職員・教員以外)	4名	不明	%	① 教育支援委員会委員報酬(市職員・教員以外)	4名	82	%
	②				②	35名			② 公務災害補償負担金	35名		
	③				③	35名			③ 教育補助員	35名		
	④				④				④			
	⑤				⑤				⑤			
	⑥				⑥				⑥			
	⑦				⑦				⑦			
	⑧				⑧				⑧			
	⑨				⑨				⑨			
	⑩				⑩				⑩			
	⑪				⑪				⑪			
	⑫				⑫				⑫			
決算額	計	42,500 円	内訳	特定財源 円 一般財源 42,500 円	計	30,000 円	内訳	特定財源 円 一般財源 30,000 円	計	30,000 円	内訳	特定財源 円 一般財源 30,000 円
		(住民一人あたりの行政コスト)		1 円		(住民一人あたりの行政コスト)		0 円		(住民一人あたりの行政コスト)		1 円

5 担当者評価 ㉡		実施したことによる成果や問題点を記入してください。	
成果	成果内容		
問題点			

6 担当部長及び担当課長評価 ㉢		担当部長・課長で協議のうえ、評価してください。	
事務事業の方向性			
<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現行どおり <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止			
評価理由			

7 実施計画 ㉣																		
今後3年間の事業内容について、どのようなことをどの程度実施していくつもりなのか、具体的に記入してください。なお、予算額の『歳出の計』と『歳入の計』は一致させてください。																		
年度	令和元年度				令和2年度				令和3年度									
事業内容	○教育支援委員会 委員報酬 60,000円 2500円(時給)×2時間×3回×4名				○教育支援委員会 委員報酬 60,000円				○教育支援委員会 委員報酬 60,000円									
					○WISC-IV の購入 ・コンプリートセット(検査器具・検査用紙) 137,500円				○田中ピネーV 検査用紙(20部入り) の購入 ・8,250円(税込)×7=57,750円 ※市内小中学校希望数総計126部+予備=140部									
									○WISC-IV の購入(二台目) ・コンプリートセット(検査器具・検査用紙) 137,500円									
成果指標	3	学校からの検査器具利用及び検査依頼の要望についての対応率	単位	%	目標値	90	学校からの検査器具利用及び検査依頼の要望についての対応率	単位	%	目標値	95	学校からの発達検査実施の要望への対応率	単位	%	目標値	100		
予算額	歳出	計	60 千円				歳出	計	138 千円				歳出	計	196 千円			
	歳入	特定財源	千円				特定財源	千円				特定財源	千円					
		一般財源	60 千円				一般財源	138 千円				一般財源	196 千円					
		計	60 千円					計	138 千円					計	196 千円			

8 財務アドバイザーの見解			
---------------	--	--	--

9 行政改革懇談会(市民)の意見			
------------------	--	--	--

10 最終評価(行政改革推進本部) ㉤		実施計画のみ作成する場合の拡充・縮小・休止・廃止部分もこの欄に記入してください。	
事務事業の方向性			
<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現行どおり <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止			
評価理由			

11 事務事業の改善理由及び改善部分 ㉥		実施計画のみ作成する場合の拡充・縮小・休止・廃止部分もこの欄に記入してください。	
事業内容	現在、指導課は発達検査キットである田中ピネーVを所有している。検査用紙については各学校で負担・入手している状況である。また、発達検査を行う施設・機関において使用されているWISC-IVについては本市教育委員会では所有していないため、スクール・カウンセラー等に検査を依頼することができない。県の研修でWISC-IVを持参すべき場面で持参できない市教委代表は本市を含め数名のみであった。令和2年度より発達検査に関する検査用具や検査用紙購入費用を市で確保することで、適切な時期に児童・生徒が検査ができるようになる必要がある。		